

県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp

核廃絶実現いまこそ日本政府に 禁止条約参加を迫ろう

原水爆禁止2023年世界大会

「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を—人類と地球の未来のために—をかがげ8月6日〜8日まで開かれた原水爆禁止2023年世界大会は、すべての国の指導者に核廃絶に向けた緊急の行動を訴えるとともに、禁止条約を力にただちに行動に立ち上がらうと呼びかけました。

核兵器禁止・廃絶へ

ロシアによるウクライナ侵略から1年半。プーチン大統領は核使用の威嚇を繰り返し、3月25日にはベラルーシへの戦術核配備を決定しました。北東アジアでも北朝鮮の核・ミサイル開発、弾道ミサイルの発射が繰り返され、それに対応して米国を中心に日本と韓国なども、軍拡と「核抑止」の政策が緊張と危険を高めています。「核」対「核」

署名を軸に核兵器廃絶の行動を

7日の長崎世界大会で主催者報告した富田宏治国際会議宣言委員長は、核兵器の完全廃絶は人類の死活にかかわる緊急課題だとし、ヒロシマ・ナガサキの悲劇を繰り返さない唯一絶対の保証と指摘、各国政府に核兵器禁止条約への参加を迫る運動を強化しようと呼びかけました。

署名を軸に核兵器廃絶の行動を

11月の第2回締約国会議で議長国のサウル・サンブラノ駐日メキシコ臨時大使は、条約への多くの国の署名・批准を呼びかけました。

広島・長崎市長は核抑止依存からの脱却を求める

松井一実広島市長、鈴木史郎長崎市長は市主催の平和祈念式典で行った「平和宣言」で、核兵器廃絶を「究極の目標」とした主要7カ国(G7)首脳会議の

「核抑止に依存しては核兵器の無い世界を実現することはできない」と批判

「今こそ核抑止への依存からの脱却を勇氣を持って決断すべき」と呼びかけ、日本政府にたいし核兵器禁止条約の早期署名と批准、締約国会議へのオブザーバ参加を求めました。

共同を大きく発展させ 未来をまきひろこう

世界大会で決議された「長崎からのよびかけ」は「核兵器禁止条約を力に、草の根の運動と市民社会、諸国政府の共同を大きく発展させ今日の危機を乗り越えていかなければなりません」と強調、▽すべての国の政府に対し禁止条約への



長崎大会の開会集會の一コマ



静岡県代表団の皆さん

支持と参加を求める▽被爆の実相をひろめ、核兵器の非人道性を告発することを訴え「被爆者、若い世代とともに未来をまきひろいていきたいと思います」と訴えま

参加者の感想

静岡市労連 長尾徹 たった一発の爆弾が、一瞬にして、何万人もの子ども、女性、お年寄りのいのち、健康、生活を何世代にもわたって破壊し、偏見による差別を与え続ける絶対悪であることを、全体会で認識しました。佐世保港内を船で見学しました。台風の影響で自衛隊の軍艦は三隻しか停泊していませんでした。イージス艦とヘリ空母は異様で威圧的で戦争を準備するための巨大で超高額な兵器でした。一刻も早い核兵器廃絶と、憲法を實踐する国にするために、市民の賛同を広げる行動が求められていると痛感しました。

仲間と学ぶ楽しさを再確認した講座

労働組合たんけん隊講座終了

労働組合のそもそもから活動の基本技術まで全国の仲間と学ぶオンライン講座「労働組合たんけん隊」(計6回岡山県学協協主催・講師:長久啓太さん)が5月12日から7月29日にかけて開催されました。静岡地区労連・西部地区労連をはじめ伊東市民病院や浜松医療センターなどの単組での視聴もあり約50名の方が参加し視聴数は述

「核兵器禁止条約を力に、草の根の運動と市民社会、諸国政府の共同を大きく発展させ今日の危機を乗り越えていかなければなりません」と強調、▽すべての国の政府に対し禁止条約への

「核抑止に依存しては核兵器の無い世界を実現することはできない」と批判

共同を大きく発展させ 未来をまきひろこう

世界大会で決議された「長崎からのよびかけ」は「核兵器禁止条約を力に、草の根の運動と市民社会、諸国政府の共同を大きく発展させ今日の危機を乗り越えていかなければなりません」と強調、▽すべての国の政府に対し禁止条約への

「核抑止に依存しては核兵器の無い世界を実現することはできない」と批判

共同を大きく発展させ 未来をまきひろこう

世界大会で決議された「長崎からのよびかけ」は「核兵器禁止条約を力に、草の根の運動と市民社会、諸国政府の共同を大きく発展させ今日の危機を乗り越えていかなければなりません」と強調、▽すべての国の政府に対し禁止条約への

「核抑止に依存しては核兵器の無い世界を実現することはできない」と批判

共同を大きく発展させ 未来をまきひろこう



演習の白燐弾(7月22日)

貸会議室
のご予約・お問い合わせは
一財) 国鉄労働会館静岡地方部へ
TEL 054 (285) 4426 FAX 054 (283) 6835

★ 静岡駅南口から徒歩1分
定員14名・30名(各1室)
少人数の打合わせ・会議・講習会におすすめです



一コマ漫画

静岡県評第76回定期大会
日時: 9月16日(土) 10:00~
会場: ロッキーマンセンター 3F 会議室
住所: 静岡市葵区黒金町5番1号
※緊急事態宣言が出された場合には変更の可能性あります。

サマカニ成功に向け 交流の輪大きく！

青年部交流集会開催

静岡県評と県評サマセミ実行委員会は8月5日にサマセミブレ企画として「静岡まつりBQビアガーデン」を開催しました。

今年9月に愛知県大山市で開催される「東海北陸ブロック青年交流会サマセミナーinあいち」を成功させるため、サマセミのPRと各団体の横のつながり



交流集会に参加した青年たち

の強化を図ることを目的にブレ企画を開催しました。当日は20名の参加目標に対し、7団体から青年層を中心に33名の参加が目撃を大きく上回り、下田市や豊橋市といった遠方からも参加がありました。

松本サマセミ実行委員長からは「今回は予想以上にたくさんの方に参加していただき、嬉しく、このままサマセミにも参加してもらいたい。また、周りの人たちにもたくさん声をかけてほしい。サマセミに20名の参加者を

生活時間の最適解

7月20日定例研究会が行われた「自立可能な労働時間について」と題して、中澤秀一氏が報告しました。現在の日本の労働時間規制では、36協定などによりほとんど



報告する中澤氏

長時間労働を是正できていません。労働運動の側にも、賃金と比べて労働時間短縮の取り組みに弱さがあると思います。長時間労働を是正するために「生活時間の確保」という観点から考えてみます。

労働時間短縮の意義としては、第一に労働者の健康を確保することがあります。さらに人間らしく、自分らしく生きるためにには自由時間が必要であり、生活に文化的な要素がなければなりません。生活時間の調査として、

「自立には、経済的自立、日常生活自立、社会生活自立があります。自立とは英語で「Independence」

集めるため協力をお願いしたい」と挨拶がありました。多くの団体からの参加という点もあり、初対面の人たちが多かったため自己紹介をしながら徐々に会話が進んでいきました。参加者からは「たくさん人と話ができ楽しかった。また参加したい」といった感想があげられました。ちなみにその後2軒目もありました。

静岡サマセミ実行委員会ではすでに5回の会議を行い、青空ランチやBQを企画しこれからも継続していきます。サマセミでは3日目を静岡が担当しますが、多くの参加者が語り合えるような勉強会を企画しています。サマセミが楽しく、興味深い企画になるように知恵を出し合っています。

静岡からサマセミに20名の参加者を集めることを目標にしていることから、県評全体でサマセミのPR

総務省の「社会生活基本調査」があります。これは1日の行動を20種類に分類し、5年おきに実施されています。最新の2021年調査からの示唆として、仕事時間が長くなるほど睡眠時間が減少し健康への悪影響があること、家事関連時間のジェンダーギャップが大きいこと、仕事時間が長くなればなるほど自由時間に活動ができなくなるなどがあります。

ですが、他人に支配されなくて自己決定しながら生活していくことです。労働だけでは人間は自立できません。家事などの活動、さらに人間として成長するためには自由時間の活動も重要です。人間らしい生活のため「最低生活時間」保障とは何かを明らかにするために、新しい生活時間調査の設計が必要です。それは生活時間の最適解を探る作業です。現在の若者はプライベートを大切にする傾向があり、労働活動の内容も変えていく必要があります。

中部電力に対し再度求釈明を求める

浜岡原発永久停止裁判

7月10日、静岡地方裁判所浜松支部で、浜岡原発永久停止裁判第36回口頭弁論がありました。

原告側として落合勝二氏は、原告求釈明の被告回答が不十分であるとして再度求釈明を行いました。求釈明の要旨は以下の通りです。①想定した大滑り域の位置、滑り量、海底の隆起や沈下の量がわかるように、等水深線の入った海底地形図で提示されたい。②浜岡原発の海岸に到達する最大波高、



求釈明する落合勝二原告

職場の安全衛生を実現するために

静岡県安全健康センター No. 96

厚生労働省の有識者会議は7月31日報告書を示し大筋で了承されました。それによると安衛法は原則労働者のみを保護対象にして、例えば事故の予防や報告を義務付けています。ランス（一人親方・自営業者等）にも広げ、フリーランスらが業務上の事故で死亡する4日以上休業した場合、発注・管理する企業に労基署への報告義務を

課す災害時の危険箇所への立ち入り禁止や、作業場で足場や機械を設置した事業者には安全保護義務をフリーランスも対象にするなどです。違反に罰則はないが是正勧告など行政指導の対象になり、フリーランスの事故の実態把握にも資して、国が業界団体などに災害防止対策を進めるよう指導するきっかけにもなります。この改定は、一昨年建設アスベスト訴訟で最高裁が「同じ場所でも働くならリスクは同じ」として一人親方を保護する考えを示

物価高騰に配慮なし

23人事院勧告

人事院は8月7日、国家公務員賃金等について、「報告と勧告」を行いました。公務員・教職員の労働基本権の代償機関としての人事院ですが「社会一般の情勢に適切（民間準拠）」するとし、今年も生計費や長時間・過密過酷な労働実態に見合わないものでした。この「勧告」が地方の人事委員会にも影響を与えます。報道では「初任給1万円超増」「33年ぶり高水準」の見出しが飛び出しました。今春の賃上げにより、昨年度までの若年層に限られた賃上げを再任用も含めた給与カーブ改善しました。人事

院は「過去5年の平均と比べ、約10倍のペースアップ」ともふり上げました。しかし、それは30年間実質の賃金アップが行われてこなかったためであり、今の物価高騰にも対応できるものでもありません。国家公務員高卒初任給が最低賃金以下のままであることにも表れています。公務員・教職員の超多忙な勤務に対する対価ともなっています。多忙化に対して、出勤日の労働時間をその分減らす「週休三日制」や在宅勤務手当などを打ちだしました。だったら人を増やし業務を減らせとの声が起きている。勤務間インターバル確保や休暇取得期間の拡大などは今後の改善課題です。非常勤職員（地方は計年度任用職員）の「安定的な人材確保」について人事院は言及しました。しかし女性が多く働いているなどの状況や待遇改善にもっと突っ込んでほし



夜空に打ちあがる花火

安倍川花火大会で 交流会開催

静岡地区労連

静岡地区労連では、安倍川花火大会に合わせて「夏の交流会」を7月22日に6年ぶりに地区労連の入

居するビルの屋上で開催しました。25名が参加しました。屋上は風があり意外に涼しく、花火が始まる1時間前から待ち待ったビール、枝豆などをつまみながら、交流を始めました。ドイツなどのキャラクターが夜空に輝き、1万5千発の花火。人出も多く、安倍川橋の賑わいでした。翌日の静岡新聞には推定55万人とありました。4階建てのビルの屋上、人混みを下みでの交流会は、混雑知らず、快適でした。

交流会では、亡くなった妻を追悼する花火を打ち上げるという元徳原鉄工労組の組合員、遠く松本から来た娘夫婦、孫と参加した仲間、地区労連の役員が集まりました。交流会が復活し良かった、仲間と楽しんだ、来年も参加したいと参加者から感想がありました。